

平成23年度6月補正予算案について

1 予算編成の基本的な考え方

- ① 平成23年度6月補正予算は、いわゆる骨格予算として編成した当初予算に、新規に着手する政策判断を要する事業などを肉付けする予算として編成する基本方針のもと、さらに、3月11日に発生した東日本大震災への対応について、必要な経費を盛り込むこととした。
- ② 東日本大震災については、発生直後から救援活動、物資提供、被災者の避難受入等、被災地のニーズに応じて機動的に復旧・復興に向けた支援を行ってきたところであり、今回の補正予算においても、支援活動の継続をはじめ、県内企業等が受けた影響への対応や県内の防災対策再構築に向けた取り組み等に要する経費を積極的に計上した。また、先般の5月豪雨で被災した道路施設及び農林関係施設の復旧費についても計上した。
- ③ 政策的な事業等については、「みんなで やらいや 未来づくり」をスローガンに、「パートナー県政」「産業未来・雇用創造」「暮らしに安心」「人財とっとり」「彩り、輝きー鳥取の誇り」の5つのアジェンダに沿って、県民とともに鳥取県の「未来づくり」を進める事業を積極的に展開すべく、当初予算から導入した「鳥取発・政策主導型予算編成システム」により、政策戦略会議等の議論を通じて施策内容を練り上げた上で、予算編成を行った。
- ④ 公共事業については、国からの本県への配分額における対前年度比が全国平均を下回る大変厳しい状況の下、単独事業を大幅に上乘せすることで、国配分額の減少分を可能な限り補うよう努めた。

2 予算規模

補正額 11,095百万円

補正後 333,377百万円

(前年度当初予算 334,476百万円、▲0.3%)

(財源：国庫支出金	3,741百万円)
	県債	2,453百万円	
	地方交付税	2,220百万円	

3 主な事業

(1) 東日本大震災への対応

東日本大震災により被害を受けた被災地に対する支援活動、被災者及び被災企業等の県内への受け入れ、震災の影響を受けた県内企業等への支援を行うほか、今回の災害を踏まえた県内の災害対策の見直しや建物の耐震化促進等の取り組みを行う。

職員災害応援隊派遣経費、被災幼児児童生徒に対する就学支援事業補助金、大震災被災企業等操業継続支援事業、とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業（東日本大震災 中小企業特別相談体制の整備）、地震津波対策事業、島根原子力発電所避難計画策定事業、鳥取県業務継続計画（BCP）推進体制構築事業、住宅・建築物耐震化総合支援事業 ほか

(2) 「未来づくり」に向けた施策

① パートナー県政

県政への県民参画を推進するための新たな条例の検討、住民の力による地域づくりを推進するための様々な分野におけるボランティア活動の促進等の取り組みを行う。

鳥取県民参画基本条例(仮称)制定事業、鳥取力創造運動推進事業(新しい公共の場づくりのためのモデル事業)、介護支援ボランティア制度導入支援事業、鳥取版河川・道路ボランティア促進事業(スーパーボランティア活動促進事業)、地域で育む学校支援ボランティア事業 ほか

② 産業未来・雇用創造

県内企業による地域の資源を活用した新たな商品・技術開発や海外も視野に入れた県内外への販路開拓などを支援するほか、県産農林水産物のブランド化推進等の取り組みを行う。

食の安全・安心プロジェクト推進事業、水ビジネス実現化モデル構築事業、素形材産業高度化支援事業、美容・健康商品創出支援事業、貿易支援体制整備事業、海外における販路拡大拠点支援事業、とっとり発！6次産業化総合支援事業、とっとり美食Brand戦略推進事業、食のみやこ鳥取ブランド首都圏等発信事業、次世代鳥取梨ブランド創出事業 ほか

③ 暮らしに安心

地域での「支え愛」の体制強化、がん対策の強化等、地域全体で高齢化社会への対応に取り組むほか、近年頻発している局地的な災害を防止するためのきめ細かな防災対策工事等を行う。

とっとり地域「支え愛」体制づくり事業、がん対策推進強化事業、県庁舎受動喫煙防止対策事業、ゲリラ豪雨対策局部改修事業（単県公共） ほか

④ 人財とっとり

小中学校の少人数学級のあり方検討、高等特別支援学校の整備など、教育環境の充実を推進するほか、男性の育児休業取得の推進等、子育て環境日本一に向けた取り組みを行う。

今後の少人数学級のあり方検討事業、県立高等特別支援学校整備費、世界で学ぶ！高校生海外体験推進事業、森林の癒し活用事業、とっとりイクメンプロジェクト推進事業、不妊治療費（人工授精）助成事業 ほか

⑤ 彩り、輝き－鳥取の誇り

豊かな自然環境や郷土の文化芸術の素材を活用して、環境負荷の少ない地域づくりに取り組むとともに、鳥取県の魅力を国内外に広めて観光客の増加を促進する等の取り組みを行う。

とっとり環境イニシアティブ推進事業、バイシクルタウン推進事業、とっとり発農村自然エネルギー導入モデル調査事業、企業と協働で歩む森林活用術推進事業、外国人観光客”倍増”作戦～ニューツーリズムによる外国人観光客誘致推進事業、「まんが王国とっとり」建国推進事業、山陰海岸世界ジオパークネットワーク推進事業 ほか

(3) 公共事業

補助事業については、国の公共事業関係予算が対前年比5%の減であったことに加え、東日本大震災を受けて、配分額が5%留保されることとなった。さらに、本県への配分額はこれらの影響をさらに下回る水準に止まったため、単県事業を大幅に上乘せして事業費の確保に努めた。

また、5月10日～12日にかけて県内全域で発生した、5月としては異例の豪雨により被災した道路施設及び農地・林道等農林関係施設を迅速に復旧するため、所要額を計上した。

平成23年度6月補正後予算 公共事業

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 当初予算額a	6月補正 予算額 b	6月補正後 予算額 c=a+b	平成22年度 当初予算額 d	比 較 c / d
補 助 公 共 A	28,519	6,100	34,619	43,674	79.3
一 般 公 共	22,181	6,100	28,281	34,892	81.1
国直轄事業負担金 A'	6,338	0	6,338	8,782	72.2
県 単 独 公 共 B	7,807	550	8,357	6,121	136.5
小 計 C=A+B	36,326	6,650	42,976	49,795	86.3
補 助 災 害 D	4,631	200	4,831	4,558	106.0
単 独 災 害 E	188	1	189	163	116.0
小 計 F=D+E	4,819	201	5,020	4,721	106.3
合 計 C+F	41,145	6,851	47,996	54,516	88.0
合計（直轄除）C+F-A'	34,807	6,851	41,658	45,734	91.1

4 変動率の推移

(単位:%)

年 度	1 8	1 9 (肉付け後)	2 0	2 1	2 2	2 3	
						当初	6月補正後
本県当初予算	▲5. 5	▲4. 8	▲5. 3	0. 3	▲1. 3	▲3. 7	▲0. 3
地方財政計画	▲0. 7	▲0. 0	0. 3	▲1. 0	▲0. 5	0. 5	
国の予算	▲3. 0	4. 0	0. 2	6. 6	4. 2	0. 1	

5 主な内訳

(単位:百万円、%)

区 分	H 2 3年度			H 2 2 年度 ②	比 較		
	補正前 (当初+4月専決)	6月補正 予 算	合計 ①		金 額 ①-②=③	変動率 ③/②	
予 算 規 模	322,282	11,095	333,377	334,476	▲ 1,099	▲ 0.3	
歳 入	県 税	42,508	0	42,508	41,568	+ 940	+ 2.3
	地方交付税	128,569	2,220	130,789	114,353	+ 16,436	+ 14.4
	県 債	50,147	2,453	52,600	71,545	▲ 18,945	▲ 26.5
	臨時財政対策債	32,433	0	32,433	47,964	▲ 15,531	▲ 32.4
	臨時財政対策債除き	17,714	2,453	20,167	23,581	▲ 3,414	▲ 14.5
	<再掲>交付税+臨財債	161,002	2,220	163,222	162,317	+ 905	+ 0.6
歳 出	一般事業	281,137	4,244	285,381	279,960	+ 5,421	+ 1.9
	うち公債費	57,958	103	58,061	59,969	▲ 1,908	▲ 3.2
	公共事業	41,145	6,851	47,996	54,516	▲ 6,520	▲ 12.0
	直轄事業負担金除き	34,807	6,851	41,658	45,734	▲ 4,076	▲ 8.9

※ 4月専決による補正予算額は20百万円

※ 公共事業に係る6月補正予算額には、5月10～12日の豪雨被害を受けた公共土木施設及び農林関係施設の災害復旧費200百万円を含む

6 基金の取り崩し

(単位:百万円)

基 金 名	H 2 3年度			H 2 2年度
	当初予算	6月補正予算	合 計	
財政調整基金	0	0	0	0
減債基金	5, 500	0	5, 500	3, 800
県立公共施設等建設基金	0	0	0	200
長寿社会対策推進基金	1, 400	0	1, 400	1, 400
大規模事業基金	0	0	0	0
計	6, 900	0	6, 900	5, 400